

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0100

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地上基幹放送設備に関する緊急対策事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	地上放送課 情報通信作品振興課	課長 井幡晃三 課長 三島由佳			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・放送法(昭和25年法律第132号)第8条 ・放送法施行規則昭和25年電波監理委員会規則第10号)第7条第2項第2号 ・総務省設置法第4条第1項第59号、第60号			関係する 計画、通知等	・防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定) ・国土強靱化アクションプラン2018(平成30年6月5日国土強靱化推進本部決定) ・第4次障害者基本計画(平成30年3月30日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、高齢社会対策、国土強靱化施策、障害者施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に情報を伝達するに当たり、地方公共団体等によるラジオ放送を行うための臨時災害放送局設備の整備や、深夜・早朝の災害関連報道への字幕付与、ネット配信の方式における緊急性の高い災害情報の配信の遅延の解消を行うことにより、災害情報伝達手段を確保できるようにすることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上基幹放送に関する緊急対策事業として以下を実施。 (1) 災害時に地方公共団体等がラジオ放送で情報を届けられるよう、臨時災害放送局設備が未整備の地方総合通信局5カ所に当該設備を整備。 (2) 災害時における聴覚障害者の情報入手手段確保のため、放送番組の音声を自動で文字化し、スマートフォン等に表示させる技術の実用化等に対し経費を助成。 (3) 各放送局が災害情報をネットで迅速かつ円滑に提供できる共通の配信基盤を整備。								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	993	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	993	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲993	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	993	0		
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
		-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度までに、機器配備局(5局)管内の10%の地方公共団体において臨時災害放送局の円滑な開設に向けた準備を行う	臨時災害放送局等の円滑な開設に向けた地方公共団体における準備状況(機器の独自購入、開設マニュアルの作成、関係事業者との取り決めの締結、開設に向けた送信点調査の実施等)	成果実績	件					
		目標値	件						10
		達成度	%						
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	機器配備局管内の地方公共団体における準備状況に関する調査結果								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	32年度
	聴覚障害者への字幕情報提供システムの実用化を行う	システムの実用化	成果実績	件				
			目標値	件				1
			達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(平成30年12月14日閣議決定)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
							年度	31年度
	令和元年度までに、災害情報等の共通の配信基盤整備に必要な技術仕様や運用基準を策定する	災害情報等の共通の配信基盤整備に必要な技術仕様や運用基準の策定件数	成果実績	件				
			目標値	件				1
			達成度	%				
根拠として用いた統計・データ名(出典)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							活動見込	活動見込
	送信点調査、運用訓練等(説明会等含む)の実施		活動実績	回				
			当初見込み	回			14	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							活動見込	活動見込
	聴覚障害者への字幕情報提供システムの構築		活動実績	件				
			当初見込み	件			1	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
							活動見込	活動見込
	本事業で検証された技術の件数		活動実績	件				
			当初見込み	件			1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
							コスト	コスト
	執行額/送信点調査、運用訓練等(説明会等含む)の回数		単位当たりコスト	百万円				0.9
			計算式	百万円/回				13/14
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
							コスト	コスト
	執行額/聴覚障害者への字幕情報提供システムの構築		単位当たりコスト	百万円				480
			計算式	百万円/件				480/1
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
							コスト	コスト
	執行額/本事業で検証された技術の件数		単位当たりコスト	百万円				500
			計算式	百万円/件				500/1

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	3. 放送分野における利用環境の整備									
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度		
		臨時災害放送局等の開設の円滑化を図るための送信点調査や運用訓練の回数	実績値	回	-	-	-	-			
			目標値	回	-	-	-	-		10	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	総合通信局等に配備した臨時災害放送局用の機器を用いて、送信点調査、運用訓練及び説明会等を実施することにより、地方公共団体等における臨時災害放送局等に係る運用のノウハウの蓄積がなされるため、災害時における臨時災害放送局等の迅速な開設に寄与する。										
	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
	-	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
字幕放送時間の割合は、年々上昇しているものの、深夜に災害が発生した場合、放送事業者は発災後に字幕付与のための要員を参集することから、大規模災害時等の緊急放送に字幕を付与するまでに時間を要する状況であり、その間、聴覚障害者は災害情報を入手することが困難であることから、聴覚障害者や高齢者を含めた、多くの視聴者がテレビジョン放送の内容を理解し、情報アクセスの機会を確保できるようになり、ICTの活用による社会課題の解決の推進に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、災害情報伝達手段を確保できるようにするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業で整備する設備、システム等は地方自治体、民間等が共同で用いるものであり、個々の地方自治体、民間企業等が整備することは効率的でなく、災害情報の伝達を目的としている民間等による実施のインセンティブが働きにくい傾向にあることから国が措置を講ずる必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害発生時に、多くの視聴者が、ラジオ放送及びテレビジョン放送により当該災害に関する情報を入手できるようすることが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	仕様書策定等の本事業の準備及び実施に不測の時間を要することとなり、平成30年度内に事業を完了することが困難となったため、翌年度に繰り越す必要が生じた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
成果指標の目標値がなぜ10でよいのか、事業の有効性の観点から説明がほしい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定終了通り	「臨時災害放送局設備の整備」に係る「定量的な成果目標」の目標値が10%の理由だが、政令都市や中核市の割合を当該目標値として掲げており、財政規模や大規模災害が発生した場合の影響度などを考慮して設定した。なお、当該事業の成果が一つの契機として、地方公共団体での臨時災害放送局の円滑な開設に向けての取組みが推進することにより、成果目標のアップにつながり、当該事業の有効性が図られると判断している。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度		平成23年度	
平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度	
平成28年度		平成29年度	
平成30年度			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--